

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24160
事業名	観光統計調査費					
評価担当課	所属名	経)観光・MI 観光・MICE				
	課長名	新居 範昭	担当者名	高松 知史	電話番号	011-211-2376
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費	<input type="radio"/> 臨時的経費				
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理			
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input checked="" type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助助成	<input type="radio"/> その他
	目的	短期	来札観光客の行動特性、満足度など札幌観光に関する統計情報を正確に把握する。			
		長期	来札観光客の行動特性、満足度など札幌観光に関する統計情報を調査・解析し、今後の施策展開の基礎資料とする。			
	取組内容	①観光客入込数調査:市内宿泊施設と交通事業者に対し、利用者数のアンケート調査を実施 ②観光客満足度調査:道外観光客、外国人観光客の動態や満足度を把握するためのアンケート調査を実施 ③観光客動態調査:観光客の属性や来札目的を把握するため、新千歳空港にてアンケート調査を実施 ④観光イベント経済効果調査:札幌で行われる特定のイベント等について、経済波及効果調査を実施 ⑤観光客入込数調査に係る標本調査:観光客入込数の推計に必要な「観光客率」を算出するための調査を実施				
実施結果	②の外国人観光客の満足度調査、③、④、⑤については、新型コロナウイルスの影響により、調査を中止。					
事業実施における工夫点	調査を行ったことにより把握した課題等を、担当者間で引継ぎ、翌年度に改善及び効率化を図っている。					
対象者	来札観光客	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)、北海道観光入込数調査要領					
他都市の状況	観光客の満足度や動態に関する調査は、仙台市、さいたま市、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市等の政令市で実施している。また、「観光客率」は、観光客入込数の推計に必要なため、全国多数の市町村にて当該調査を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	171,636	30,521	1,234	28,712	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.9	0.6	0.6	0.3	
人件費	6,480	4,320	4,320	2,160	
計(事業費+人件費)	178,116	34,841	5,554	30,872	
事業費の内訳	令和3年度決算	観光客入込数調査 151千円 来札観光客満足度調査 968千円 その他 115千円			
	令和4年度予算	観光客入込数調査 1,100千円 観光イベント等経済効果調査 2,900千円 来札観光客満足度調査 2,145千円 観光客動態調査 8,855千円 観光客入込数に係る標本調査 13,712千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	観光客入込数調査における市内宿泊施設からのアンケート回収数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	202	200	164	200	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルスの影響により、調査実施が出来なかったものがあるものの、実施した調査結果から、本市の来客受入体制の現状や課題などを把握し、それを観光施策の検討に活用することができた			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	いずれの調査も観光施策を検討する上で、必要となる基礎データの収集するための調査であるため、適切と考える。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	各種調査については、委託で実施しており、業務の効率性や民間手法を取り入れるという観点からも適切である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	実施した調査については、調査結果を観光事業者へ情報提供し、ホームページへも掲載するなど、市民や民間事業者に対し、バックデータとして提供していることから、ニーズには応えられているものとする。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	観光客動態・満足度調査と観光客動態調査について、アンケート内容の見直し・改善を行う予定。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルスの影響により、調査実施が出来なかったものがあるものの、実施した調査結果から、本市の来客受入体制の現状や課題などを把握し、それを観光施策の検討に活用することができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 観光客入込数調査、観光客動態・満足度調査、観光イベント経済効果調査に加え、令和5年度は5年に1度を目途に実施する観光産業経済効果調査を実施する予定。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 観光施策の検討に必要な調査を実施するよう適切な予算措置を行う。		見直し効果額	0 千円